

緩やかな回復の動きを続ける県内経済

1. 平成18年11月の県内経済

生産活動は、電子部品・デバイスや自動車関連の業種を中心として、高水準の生産となり増産傾向にある。雇用動向でも有効求人倍率の上昇などにより改善基調が維持されている。一方、消費動向をみると、大型小売店販売額がやや増加したものの、中小型乗用車の販売台数などで弱い動きがみられ横這いとなっている。投資動向では、公共工事前払保証取扱など全体的に減少している。以上のことから、県内経済は、生産活動と雇用情勢に牽引され、総じて緩やかな回復の動きを続けている。

- 〔消費動向〕 **横這い**：大型小売店販売額は前年同月比でやや増加し、消費者物価指数では前年同月比で上昇となっている。乗用車販売台数は、前年同月比で軽、大型乗用車が増加したものの、中小型乗用車は減少している。個別企業の動向をみると、旅行の取扱額は前年同月比で減少している。また、家電量販店の販売額は、薄型テレビや暖房器具が伸びず、ホームセンターの販売額でも家庭用品や灯油がやや低調なことなどにより、それぞれ前年同月比で減少となった。消費は足踏み状態にあり、前年同月比横這いの水準となっている。
- 〔投資動向〕 **減少**：建設着工棟数（民間・非居住用）と公共工事前払取扱保証金額は前年同月比で減少となり、新設住宅着工戸数も全体的に不調であり、前年同月比で減少となっている。
- 〔生産活動〕 **増加基調**：業種別に個別企業の動向をみると、電子部品向け原料などが好調な化学、デジタル家電や自動車向けなどが堅調な電子部品・デバイス工業、海外からの受注が好調な情報通信機械などの業種でそれぞれ増産傾向にある。これらを裏付けるように大口電力販売量は40ヵ月連続して前年同月比で増加となっており、生産活動は総じて増加基調で推移している。
- 〔企業倒産〕 **足元悪化**：企業倒産は、件数、負債金額が前年同月に比べて大きく増加した。なお、12月は負債金額が前年同月比で減少している。
- 〔金融動向〕 **貸出金増加基調**：貸出金は10月まで12ヵ月連続で前年同月を上回り、増加基調で推移している。
- 〔雇用動向〕 **改善基調**：有効求人倍率が12ヵ月連続で前年同月と比べて上昇し、雇用保険受給者実人数の減少が続くなど雇用は改善基調を維持している。

県内経済動向の概要

	項 目	10 月		11 月		12 月	
		前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	→	↗	→	↗	—	—
	乗用車新車登録台数	→	↘	→	↗	↗	↘
	消費者物価指数（総合）	→	→	↗	→	—	—
投資動向	公共工事前払保証取扱保証金額	↘	↘	↘	↘	↘	↘
	建設着工棟数（民間・非居住用）	→	↗	↘	↘	—	—
	新設住宅着工戸数	↘	↗	↘	↗	—	—
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	→	→	—	—	—	—
	大口電力販売量	↗	→	↗	→	—	—
企業倒産	企業倒産件数	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	企業倒産金額	↗	↗	↗	↗	↗	↗
金融動向	預 金	↗	↗	—	—	—	—
	貸 出 金	→	↗	—	—	—	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↗	↗	—	—
	新規求人倍率（パート含む）注2	↗	↘	↘	↘	—	—

良化 ↗ 良化傾向にあるがほぼ横這い ⇔ 悪化傾向にあるがほぼ横這い ⇐ 悪化 ↘

注1：季節調整済。 注2：季節調整値。

2. 直近の県内経済

— 消費動向 —

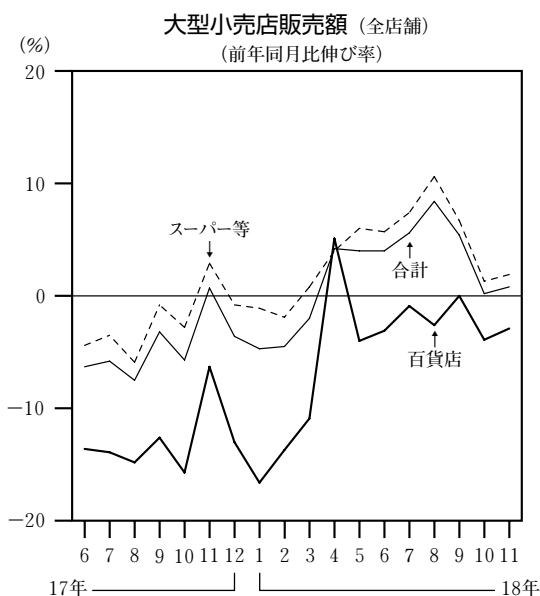
大型小売店 11月の県内大型小売店の販売額は全店舗ベースで186億7百万円となり、前年同月比0.8%増と8ヵ月連続で前年を上回った。一方、既存店ベースでは同1.3%減となっており、スーパーの店舗増などが売上増に寄与していると思われる。業態別にみると、百貨店は、お歳暮などで飲食料品が伸びたものの、冬物など衣料品が伸び悩んだことから合計39億74百万円（同2.9%減）と2ヵ月連続で前年を下回った。スーパーでは、酒、果物など飲食料品が伸びたことなどにより、合計146億34百万円（同1.9%増）と9ヵ月連続で前年を上回った。

乗用車販売 12月の乗用車新車登録台数（軽乗用車含）は、4,982台で前年同月比4.4%増と3ヵ月連続で前年を上回った。車種別で見ると、大型乗用車は650台（同5.0%増）と3ヵ月連続で、軽乗用車は、2,026台（同24.0%増）と7ヵ月連続で前年を上回っている。中小型乗用車は2,306台（同8.4%減）と15ヵ月連続で前年を下回った。11

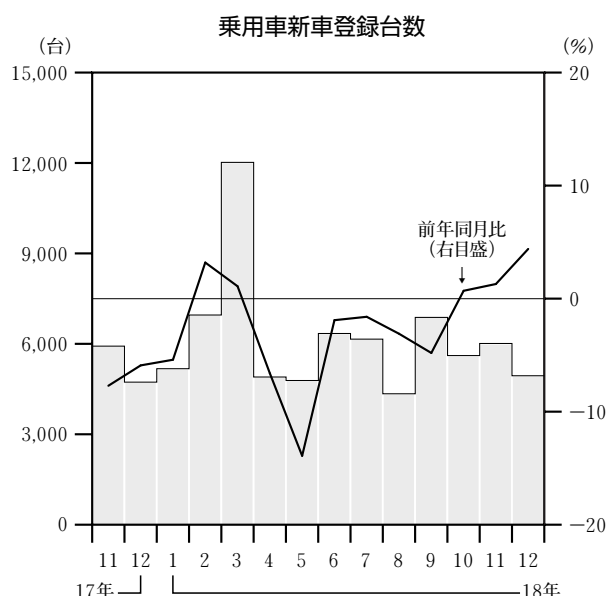
月の乗用車中古車登録台数（軽自動車は、名義変更を含む）は、10,265台と、前年同月比5.3%減となった。車種別にみると、大型乗用車は、2,995台と前年同月比7.6%減、中小型乗用車は4,259台と同6.4%減、軽乗用車は3,011台と同1.3%減となった。

消費者物価指数 11月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成17年=100）が100.4と前月比で0.2ポイント下降し、前年同月比では0.4ポイント上昇した。費目別の指数の動向をみると、「被服及び履物」は男子冬物などの価格上昇により106.3と前月比1.9ポイント、「住居」は101.0と同0.4ポイント、それぞれ上昇した。一方、「光熱・水道」は104.4と前月比0.7ポイント、「交通・通信」は101.1と同0.6ポイント、「食料」は98.9と同0.7ポイント、「保健医療」は98.3と同0.2ポイントとそれぞれ下降した。「教育」では100.5と前月比横這いとなった。

家電量販店 12月は、地上波デジタル放送対応薄型テレビの売上が前年同月比で増加となり、携帯電話、ゲーム機も前年同月比で売上を伸ばした。一方、暖房器具は、前年より気温が高い日が続いたことなどから前月に続いて前年を下回った。洗



(資料：経済産業省)



(資料：県乗用車販売店協会)

濯乾燥機など白物家電、DVDレコーダー、携帯音楽プレーヤーの売上も前年同月比で伸びず、全体の売上はやや減少となった。

ホームセンター 12月の売上は、平年より気温が高かったことと節約などの影響で灯油が伸びず、除雪用品も低調に推移したことなどにより、全体で前年同月比減少となった。

旅行 11月の旅行取扱額実績のうち、国内旅行の団体は、前年同月比で大きく減少した。海外旅行の個人では、前年同月比でグアム、韓国が低調となり減少した。全体の取扱額も前年同月と比べて減少している。

高速道路 12月の県内自動車道の通過台数は合計で3,531,927台（前年同月比5.7%増）となった。個別にみると、東北自動車道（白河 IC～国見 IC）が2,134,626台（同6.6%増）、磐越自動車道（いわき三和 IC～郡山東 IC）が229,055台（同6.5%増）、磐越自動車道（磐梯熱海 IC～西会津 IC）が462,155台（同6.3%増）、常磐自動車道（いわき勿来 IC～常磐富岡 IC）が706,091台（同2.3%増）となった。

福島空港 12月の福島空港国内便の利用状況は、札幌便が7,290人（前年同月比0.3%減）、大阪便

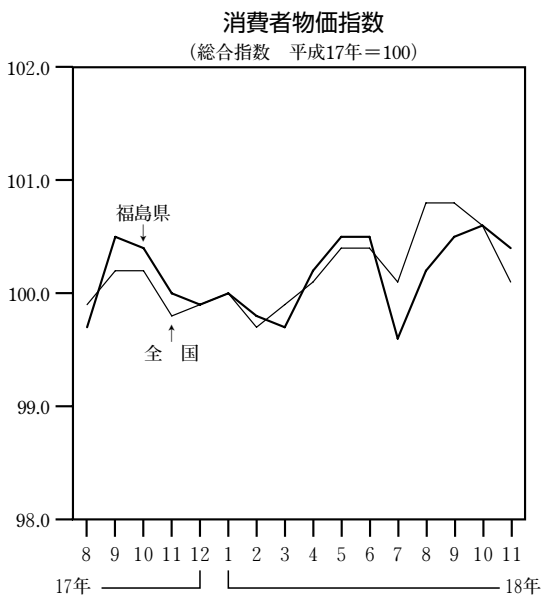
が15,645人（同4.0%増）、沖縄便が5,348人（同10.5%減）、名古屋便が、地球博の終了等で減少した前年の反動で1,245人（17.3%増）となった。国際便では、上海便が1,403人（同5.0%減）、ソウル便は減便により3,808人（同19.2%減）となった。12月の搭乗率をみると、国内便が49.7%（同1.5ポイント増）、国際便は66.3%（同7.9ポイント増）となった。

— 投資動向 —

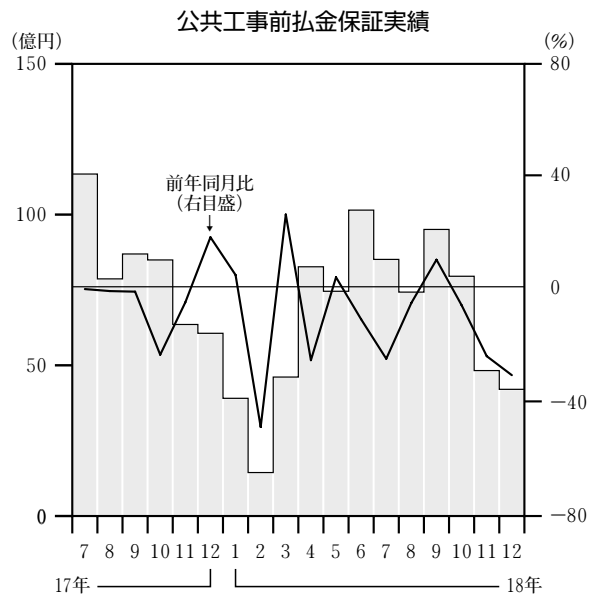
公共工事 12月の公共工事前払保証取扱は、件数が575件と前年同月比7.7%減少、請負金額が11,052百万円と同27.8%減少、保証金額が4,203百万円と同30.7%減少した。高速道路など大型工事の受注がみられず総じて低調な結果となった。

設備投資 11月の建築着工（民間・非居住用）の棟数は193棟（前年同月比24.9%減）、工事費予定額は7,895百万円（同22.5%減）、床面積は68,331㎡（同15.7%減）となった。床面積が3ヵ月連続で前年割れとなるなど総じて低調な結果となった。

住宅建設 11月の県内新設住宅着工戸数は、1,205戸と前年同月比10.8%減となった。利用関係別で



(資料：総務省統計局)



(資料：東日本建設業保証㈱)

みると、持家は591戸（前年同月比3.6%減）、貸家は476戸（同7.4%減）、分譲は138戸（同37.8%減）となった。

— 生産活動 —

鉱工業生産指数 10月の鉱工業生産指数（速報値、季節調整済 平成12年=100）は、総合で106.5と前年同月比で1.0%、前月比でも2.0%とそれぞれ上昇した。業種別では、化学工業が94.2と前年同月比5.6%、機械工業が118.4と同0.5%、繊維工業が66.9と同2.1%とそれぞれ上昇した。一方、食料品・たばこ工業が87.9と同1.3%下降した。

化学 12月の食品包装フィルム用合成樹脂及びフッ素樹脂、炭素繊維など高機能製品類は、海外向けの受注が堅調なため、前年比で増産となり、高水準の生産を続けた。11月のバリウム化合物（電子部品原料）は受注が増加し、前年同月比で増産となった。

鉄鋼・金属 12月の鋳造品のうち、トラック用は、国内、海外向けともに受注が伸びず前年同月比で減産となった。建機用は、ブラジル、中国向けなどの受注が確保され、前年同月比ではほぼ横這いの

生産となった。車両用は、中国、台湾などの高速鉄道向けが好調であり前年同月比で増産となった。船舶用バルブ部品も、受注の増加により前年同月比生産増となった。

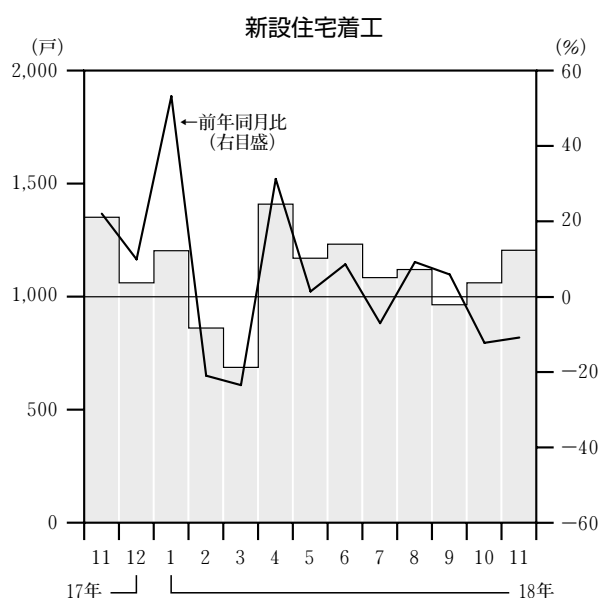
輸送用機械 12月の自動車用オイルシールは、海外向けの受注が伸びたため、前年同月比で増産となった。自動車用ブレーキ部品は、乗用車向け摩擦材を中心に前年同月並の生産となった。

電気機械 12月は、国内の工場向けの受注が前年同月比で高水準なものとなっており、変圧器の生産は前年同月比ほぼ横這い、配電盤、電熱炉、自動車モーターの生産は増産となった。

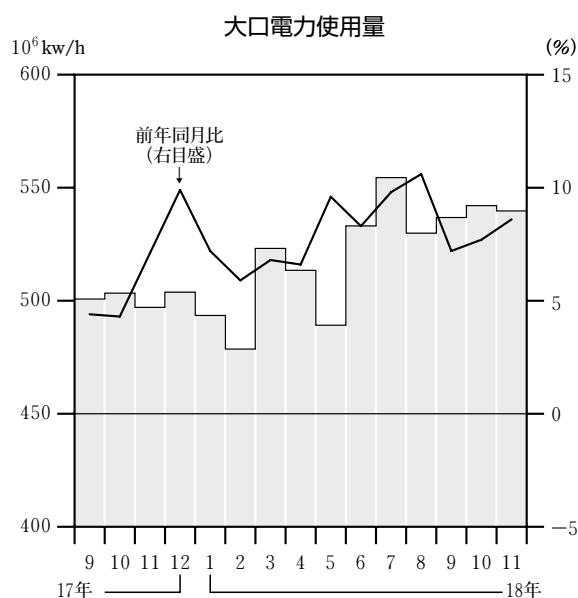
情報通信機械 12月は、アジア諸国、特にインド向けの携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の受注が好調であり、前年同月比で生産増となった。衛星通信機器関連、OA関連機器は受注が確保され、前年同月とほぼ同水準の生産となった。

電子部品・デバイス 12月のLSI（大規模集積回路）の生産は、薄型テレビ（大型）、デジタルカメラ、カーナビゲーション向けなどが前年同月比で増加となった。

精密機械 12月の医療用内視鏡は、アジアや国内向けの新製品の受注が増加したことなどにより、



(資料：国土交通省)



(資料：東北電力福島支店)

前年同月比で大きく生産を伸ばした。12月のデジタル一眼レフカメラ用レンズは、国内、海外向けともに受注が増加し、前年同月比で生産増となった。

紙・紙加工品 12月の情報用紙のうち、感熱紙はレジスター用の受注により、前年同月比増産となった。ノーカーボン紙は、確定申告用紙などで受注が確保され、前年同月比横這いの生産となった。12月の段ボールの生産は、受注が落ち込み前年同月比でやや減少となった。緩衝材の生産は、電化製品等幅広い用途の受注により、前年同月比で横這いとなった。

窯業・土石 12月の生コンクリート出荷量は前年同月比8.7%増の162,006m³となった。地区別に見ると、県北は河川工事など、白河ではレジャー施設の新築工事などにより、それぞれ増加した。

木材・木製品 10月の素材（丸太など）の入荷量は、国産材の需要増により28,909m³（前年同月比9.0%増）、販売量は29,100m³（同16.0%増）となった。また、製材品（合板など）の入荷量は3,001m³（同17.0%減）、販売量は2,666m³（同14.0%減）となった。

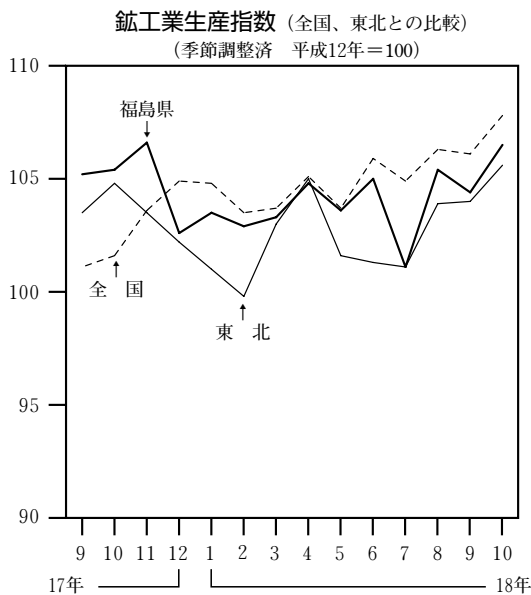
清酒 11月の清酒移出数量は2,068kl（前年同月

比3.5%減）と、2ヵ月連続で前年を下回った。特定名称酒が592kl（同2.5%増）と4ヵ月連続で前年を上回ったものの、一般酒が1,476kl（同5.8%減）と6ヵ月連続で前年を下回った。

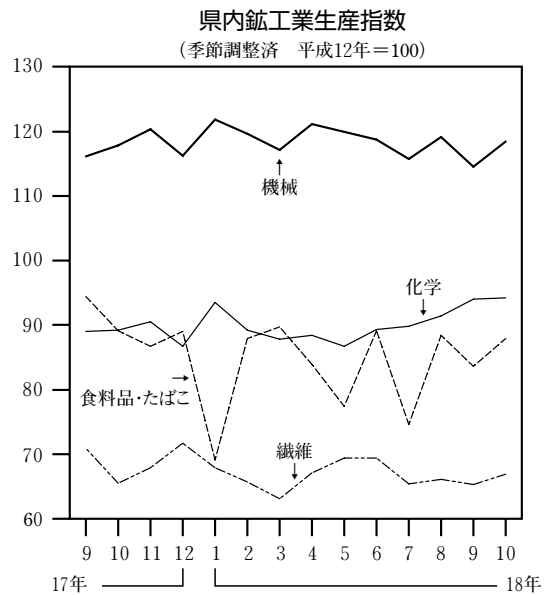
化合繊維物 12月の化合繊維物のうち、ナイロンの高機能製品（紳士服、婦人服の裏地等）は、来シーズンの冬物の受注が伸びたため、前年同月比で増産となった。ポリエステルでは、ブルゾン、ダウンジャケット（表地）向けの生産は、受注に大きな変化がなく前年とほぼ同水準となった。

ニット 12月の春夏物の生産は、前年と比べて受注の小ロット化が進んでいるため減少となった。販売会では、高級品の売上が前年と比べて伸びるなど明るい動きがみられた。

大口電力 11月の大口電力販売量は、540百万kw/hと前年同月比8.6%増となった。主な販売先を業種別にみると、「電気機械」が115百万kw/h（前年同月比6.3%増）、「非鉄金属」が91百万kw/h（同19.2%増）、「化学」が56百万kw/h（同6.3%増）、「輸送用機械」が56百万kw/h（同3.0%増）、「一般機械」が30百万kw/h（同2.4%増）となった。重油高騰の影響などで自家発電からの切り替えが進んでいる「パルプ・紙」が31百万kw/h



（資料：県企画調整部 情報統計領域）



（資料：県企画調整部 情報統計領域）

(同42.7%増)となった。

—— 企 業 倒 産 ——

企業倒産 12月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数6件（前年同月比20.0%増）、負債金額7億69百万円（同5.3%減）となった。倒産の原因で最も多いのが受注・販売不振の5件であり、業種別では、卸売業が3件で最多となった。地区別にみると県北は4件、県南は2件となり、県北は3ヵ月連続で最多となった。

—— 金 融 動 向 ——

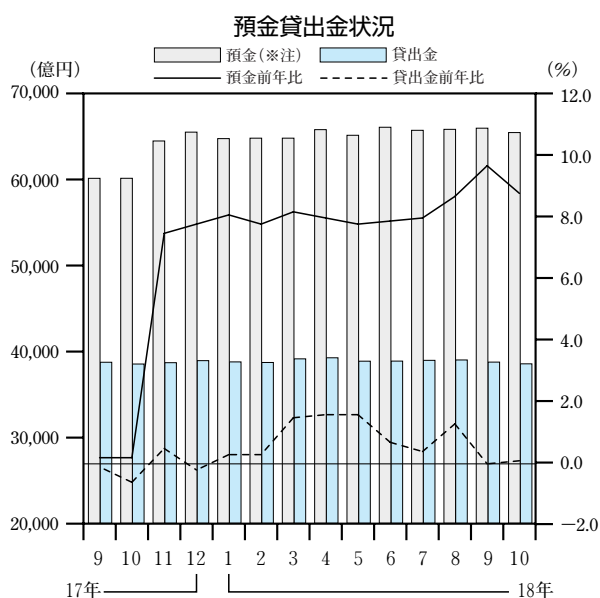
資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の10月末の預金残高は5兆9,844億円と、前月比で1.0%減、前年同月比では0.4%減となり2ヵ月ぶりに前年を下回った。10月末現在の預り資産残高（公共債等）は5,560億20百万円と前年同月比33.6%増となった。また、10月末の貸出金残高は、3兆8,530億円と前月比で0.5%減となったが、前年同月比で

は0.1%増と12ヵ月連続で前年を上回った。

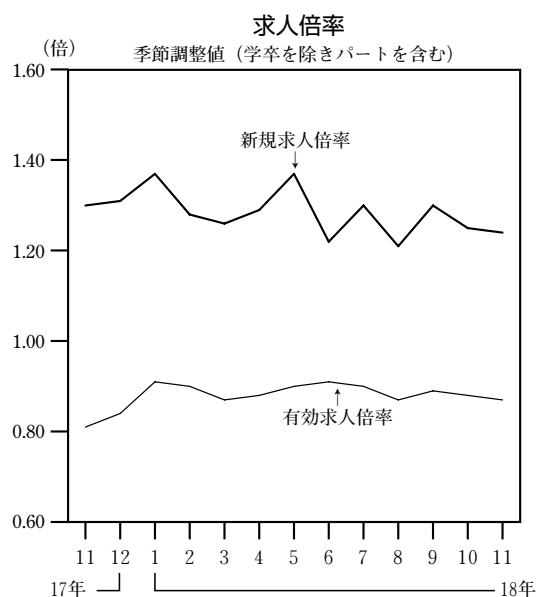
保証協会 12月の保証承諾は、件数1,837件（前年同月比14.2%減）、保証金額163億円（同13.3%減）となった。代位弁済は、件数53件（同15.9%減）、金額4億13百万円（同26.5%減）となった。12月末の保証債務残高は、件数43,834件（同2.5%増）、金額3,101億10百万円（同0.3%減）となった。

—— 雇 用 動 向 ——

雇用動向 11月の新規求人数は12,480人と前年同月比で4.2%の減少となり、新規求職申込件数では8,736件と同0.7%減少した。新規求人倍率（季節調整済、パート含）は1.24倍と前月比で0.01ポイント下降し、前年同月比でも0.06ポイント下降した。有効求人倍率（季節調整済、パート含）は前月より0.01ポイント下降して0.87倍となったが、前年同月比では0.06ポイント上昇した。11月の雇用保険受給者実人数は、9,097人（前年同月比9.6%減）と50ヵ月連続で前年を下回った。



注：平成17年11月から預り資産を含む
 (資料：東北財務局福島財務事務所)



(資料：福島労働局職業安定部)